

現代シリアの権威主義体制の変容とその限界 ——なにがシリア難民問題をもたらしたのか——

望月 葵*

Transformation and Limitation of Syrian Authoritarian Regime:
The Root Causes of the Syrian Refugee Crisis

MOCHIZUKI Aoi

The aim of this paper is to analyze the root causes of the Syrian refugee problem from the perspective of Middle East area studies. This paper examines the transformation and limitations of the modern Syrian governing system, which eventually produced an ultimately authoritarian regime, as indirect, but fundamental, causes of the Syrian refugee problem. The Syrian Arab Republic is located in one of the most historical places in the Middle East, and had a long record of Islamic governance in one form or another in the pre-modern period. In the modern era, a modern nation-state was created, and an authoritarian system was installed in 1970. After a substantial period of undemocratic rule, in March 2011, as part of the “Arab Spring,” or the waves of popular demands for democratization in Arab countries, a Syria demonstration occurred for the democratization of the Syrian government under the Ba’th party. It became a trigger that gave rise to popular dissatisfaction with the regime, and demonstrations spread to other cities in Syria. However, the peaceful demonstrations, facing brutal suppressions, turned into an armed struggle, and developed into a serious armed conflict between the regime lead by Bashar Asad and the various dissident groups. It became increasingly intensified, and escalated to what is called the “Syrian Civil War”. This paper traces back to the history of nation-state building in Syria, the creation and development of an authoritarian regime under Hafiz Asad in the latter half of the 20th century. It will argue that there were two fundamental limitations of the governing system in Syria from the very beginning since its independence, and that these limitations led to the inevitable clash between the regime which Bashar Asad inherited from his father on the one hand and the dissident groups on the other.

はじめに

2011年3月、シリアに波及した「アラブの春」は民主化を実現することなく、長らく続く内戦と500万人以上にのぼる難民を生み出した。この度のシリア難民問題は「21世紀最大の人道危機」と称され、中東地域や欧州をはじめとした国際社会全体が解決に向けて取り組むべき緊急の課題となっている。本稿は、現代シリアが国民国家として独立した歴史的経緯を踏まえつつ、シリア難民問題の構造とその根本的原因について考察する。

1. シリア難民問題の衝撃

2011年の内戦以降、560万人以上のシリア難民が国外に避難し、620万人もの国内避難民が発生している¹⁾。シリアからの難民の多くは登録難民としての地位を持ち、各庇護国の支援の下で暮らしている。国外に避難した者と国内避難民の数を合わせると、シリア国民全体の約半数が危険から

* 京都大学大学院アジア・アフリカ地域研究研究科

1) 2017年のUNHCRの統計による。出典は、UNHCR. UNHCR Syria.

身を守るための移動をしていることになる。

最大のシリア難民受け入れ国はトルコで、UNHCRの統計によると2018年現在は約361万人ものシリア難民がトルコに避難している²⁾。続いて、レバノンに約95万人、ヨルダンに約67万人のシリア難民が生活しており³⁾、シリア難民の大部分がシリア近隣諸国に避難していることが分かる。一方で、大量のシリア難民が流入したことで大きな問題となったヨーロッパ地域では、ドイツが最もシリアからの難民申請者数が多く(2017年時点で約49万人)、次いでスウェーデン(2017年時点で約11万人)となっている⁴⁾。

先行研究によって、これらの難民受け入れ地域ではシリア難民の大量流入によって大きな打撃を受けていることが指摘されてきた。例えば世界最大数のシリア難民が居住するトルコでは、難民の存在がホスト・コミュニティの民族や宗派のバランスに変化を生じさせていることが指摘されている[Cagaptay 2014: 3]。また、シリアと歴史的にも政治的にも非常に結びつきの強いレバノンは今や居住者の3人に1人が難民と言われており、シリア難民の大量流入によって国内の教育サービスや上下水道サービスの供給が圧迫されている[Rabil 2016]。同様の問題はヨルダンにおいても発生しており、失業率の増加や物価の高騰など、シリア難民だけではなく現地住民にとっても看過できない重大な結果を招いている。

このような状況から、シリア難民問題は多くの研究者の注目と関心呼び、難民問題を論じる研究が急増した。特に欧州をはじめとする難民受け入れ諸国では、難民受け入れ数の負担担当が大きな問題となり、難民保護の道義性や難民を受け入れる経済的価値について注目されるようになった[Betts and Collier 2017; Betts et al. 2017; Maley 2016]。また、移民・難民に対する市民権付与の問題についても、近年多くの先行研究において論じられている[錦田編 2016; ハサウェイ 2014; ブルーベーカー 2016]。各国の難民受け入れの現状分析については枚挙にいとまがなく、シリア難民問題は世界中から強い関心を集め続けているトピックであると言える。

その一方で、難民発生の震源地であるシリアの歴史や政治経済の文脈を踏まえた地域研究的視点からのシリア難民研究はまだあまり多くない。シリア難民問題の構造を理解するためには、これまでのシリア政治をふまえて論じる必要がある。本稿では、1970年代以降政権を掌握したハーフイズ・アサド(Hāfīz al-Asad)政権と息子のバッシュアル・アサド(Bashshār al-Asad)政権の支配体制の連続性を示した上で、シリアが国民国家として創出され運用されてきた歴史と今日のシリア難民問題との関係について考察する。

2. 現代シリアの国民国家形成

今日のシリア・アラブ共和国は、第一次世界大戦後に西洋列強が分割する形で創出された近代国家である。それ以前の「大シリア」すなわちアラビア語で「ビラード・アッ＝シャーム(bilād al-Shām)」とは、北のトロス山脈から南のシナイ沙漠までの地中海東岸部に広がる地域一帯を指す地理的名称であった。本稿では現在のシリア・アラブ共和国と区別するために、この歴史的にシリアと呼ばれてきた地域を「歴史的シリア」⁵⁾と表記する。

今日シリアと呼ばれる地域は、レバノン、パレスチナ(イスラエル)、地中海東岸部と並んで交

2) UNHCR. Operational Portal: Refugee Situations.

3) 同上。

4) UNHCR Syria Regional Refugee Response: Inter-agency Information Sharing Portal.

5) 「地理学的なシリア」という考え方もあるが、日本では用いられない。

通の要衝地であり、古代より文化や商業の中心として栄えてきた「文明の十字路」であった。その国土は海岸平野、ステップ、山脈、地溝帯、沙漠など、様々な自然環境の特徴を有しているが、シリア国内に居住する人口は比較的降雨量の多い前者2つのエリアに集中している⁶⁾。人口は約2,100万人(2010年現在)⁷⁾とされているが、2011年以降の内戦によって人口流出が激しい状況となっている。

またシリア社会の特性として、多様な民族、宗派が入り混じって居住していることがしばしば挙げられる。シリア人口のおよそ8割はアラブ人と言われているが、その他にもクルド人、アルメニア人、トルコ人、チェルケス人、ダゲスタン人など多くの民族が存在する。また、国民の大半はムスリムでありスンナ派が多数を占めるが、アラウィー派をはじめ、ドゥルーズ派、イスマーイール派などのシーア派諸派や、アルメニア正教やシリア正教といったキリスト教徒も共存している。ただし、民族的にはマイノリティに属するクルド人やトルクメン人の多くは宗教的には多数派のスンナ派ムスリムであるし、宗教的マイノリティであってもアラビア語を母語としているなど、誰がマイノリティ集団に属しているのかという問題は個人の帰属のどの部分を切り取るのかによって左右される。

シリアの人々は様々な宗教的、民族的アイデンティティを有しており、それは時に政治権力と結びついて異なるアイデンティティを持つ者の間に闘争を生み出してきた。こうした宗派間、民族間の分断は約400年間も歴史的シリアを支配していたオスマン帝国下で徐々に制度化されていき、オスマン帝国の策定した行政区を引き継いだフランスによって強化されたことで、現代に至るまでシリアの国民国家の基盤を揺るがすこととなった。特に、今日のシリアが地域的一帯性のない様々な結びつきを持った社会集団の集合体であって、確固たる国民意識を持たぬ不完全な国民国家のまま独立を果たしたことは、ハーフィズ・アサド政権および現在のバシヤール・アサド政権の統治にも深い影響を及ぼしている。次節では、独立後の権力闘争の時期からハーフィズ・アサド政権成立までを概観し、バシヤール・アサド政権にも引き継がれるシリア政治の特徴を考察する。

3. バス党政権下の政治的変遷

1946年に完全独立を果たしたシリアであったが、それは国民国家としては不完全なものであった。マイノリティに属する人々は自らを宗派や民族の共同体の一員として、大都市の住民はマジョリティのスンナ派ムスリムとして自らを認識しており、「シリア・アラブ国民」としての意識は希薄であった。このような社会状況下で、独立直後の政治的権力を握っていたのは初代大統領シュクリー・クワトリー(Shukrī al-Qūwatlī)など、ダマスカス出身スンナ派の保守派勢力であった[小山1996: 83]。彼らの多くはアラブ・ナショナリストであり、フランス委任統治支配下ではナショナル・ブロック(Kutla al-Waṭaniya)に属していた者が多かった。1946年から1963年までの時期のシリアは、議会制民主主義体制が敷かれており、伝統的社会に権威基盤を置く保守派である国民党と人民党が二大政党として政権の座を争っていた。一方で、既存の社会経済構造の打破を目指す革新派にはアラウィー派などのマイノリティで地方出身者が多く在籍していた。彼らにとって軍人になるということは、社会的・経済的身分差から脱却して自らのキャリアの道を切り拓き、シリアの改革を推進するための政治参加の機会を獲得する可能性を秘めた人生の選択肢であった[小山

6) 主力作物である小麦の天水農耕が可能となるには、年間降雨量が400mm以上でなければならないためである[西秋2013: 21]。

7) 世界銀行の統計を参照した。2016年度には1,840万人にまで減少している。

1996: 83]。また、フランスの特殊部隊を受け継いだシリア軍にも、マイノリティに属する地方出身者が多く入隊していった。

後に政権を掌握することになるアラブ社会主義バース党(Hizb al-Ba‘th al-‘Arabī al-Ishtirākī, 以下バース党とする)も、こうした地方出身のマイノリティの支持を得たことにより、シリア全土にその影響を拡散することが可能となった。バース(ba‘th)とはアラビア語で「復興」を意味しており、ミシェル・アフラク(Michel Aflaq)とサラーフ・ビタル(Ṣalāḥ al-Dīn al-Bīṭār)という2人のアラブ民族主義者によるアラブ復興を目指す思想的枠組みを根幹にして1947年に前身となるアラブ・バース党(Hizb al-Ba‘th al-‘Arabī)が正式に発足した。その後1953年にアクラム・ハウラーニー(Akram al-Hawrānī)率いるアラブ社会党と合併し、現在の党名となった。

独立からバース党が政権を掌握するまでの約20年間は、保守派の伝統的支配層対革新派の農村出身者という幾つもの社会的亀裂に沿った権力闘争の時代であった。また軍によるものも含めて、幾度となくクーデタが繰り返された。1958年から1961年にかけてのエジプトとの合邦が失敗に終わった後、1963年に軍部と手を組んだバース党がクーデタ(バース党革命)に成功し、シリアに初めてバース党政権が成立した。これによってシリアの議会制民主主義の時代は終わりを迎え、権威主義体制が構築されていくこととなった。

バース党政権の成立は保守派対革新派の権力闘争に終止符を打ったものの、今度は党内の闘争が顕在化していった。この闘争は基本的にはアラブ民族主義者対シリア第一主義(地域主義)⁸⁾の間の亀裂を対立軸に展開され、最終的に1970年11月13日のクーデタ⁹⁾の結果当時国防大臣を務めていたハーフィズ・アサドが全権掌握に成功した。翌年、H.アサドは国民投票を実施して大統領に就任し、シリアにおいて権威主義体制が強化されていくことになった。

青山弘之[2006; 2012]は、H.アサドの統治を「『権力の二重構造』に基づく権威主義体制」であると分析している。「権力の二重構造」とは、ムハーバラート(mukhābarāt)¹⁰⁾や軍からなる「真」の権力装置が大統領の絶対的な指導下で政権運営や政策決定を担う一方で、内閣や人民議会が独裁的支配をカモフラージュする「名目的」権力装置としてはたらく仕組みのことをいう[青山2006]。この「権力の二重構造」のもと、H.アサド前大統領は自身の統治にシリア国内の社会的亀裂を積極的に利用していくことで、政権のアラウィー色を払拭し、正統性を確保していくことを目指した。宗教、宗派、民族、地域、階層などの社会的亀裂を超克する、またはその亀裂を利用し1つの集団が力を持たないように分断させるような統治が展開されていった。一方で、H.アサドが影の権力装置たる軍部やムハーバラートにアラウィー派や親族を多く登用し、私物化してきたことも指摘されている。そしてこのH.アサド政権の裏の顔こそが、反体制派への過酷な弾圧などを担ってきたのである。反対勢力や政敵に対する長期に及ぶ投獄、拷問、誘拐、暗殺など、H.アサド政権の残忍な抑圧政策が政権維持のための1つの重要な柱であった。

以上に説明したH.アサド前大統領の支配体制や支配の性格は、息子のバッシャール・アサド大統領の統治にも引き継がれている。

2000年6月にシリアを30年間統治していたH.アサドが死去すると、翌月には次男バッシャール・アサドが父の後を継いで大統領に就任し、アラブ世界初の「ジュムルーキーヤ(世襲共和制)」

8) アラブ統一を目指し、社会経済改革を志向する民族指導部寄りの民族主義者(qawmiyyūn, カウミーユーン)と、アラブの大義を認めつつ現実的にはアラブ統合は困難であると考え、まずはシリアにおける社会主義の実現を目指す地域主義者(qutriyyūn, クトリーユーン)の間に溝が生まれていた。

9) このクーデタは「矯正運動(al-haraka al-taṣhīḥiyya)」と呼ばれ、クーデタ発生の3日後に開始が宣言された。

10) ムハーバラートとは、シリアの諜報機関、秘密警察、治安部隊の総称である。

を樹立した¹¹⁾。「ジュムルーキーヤ (jumlūkīya)」とは、アラビア語で共和制を意味する「ジュムフーリーヤ (jumhūrīya)」と王政を意味する「マラキーヤ (malakīya)」を掛け合わせた造語である [青山 2001]。バッシュアールが大統領の地位を継承するにあたって、バアス党及び軍部内では迅速な手続きが進められた。ハーフィズが死去した当日に憲法第 83 条の修正が人民議会によって可決され、大統領就任資格年齢が 40 歳から当時バッシュアールの年齢であった 34 歳に引き下げられた。また、バアス党執行部によってバッシュアールは新党首に選出され、大統領候補として推挙された。軍部はバッシュアールを大佐から大将に昇進させ、総司令官に任命した。こうして準備が整ったのち、7 月に大統領信任投票が実施され、約 97% の賛成を以てバッシュアールは 7 月 17 日に正式に大統領に就任した。

B. アサド政権の支配体制は H. アサド政権のものを受け継ぎ、その本質は大きく変わるものではなかった。しかし、B. アサド大統領は自身の統治の正統性を高めるために、政権の改革志向と親しみやすさを前面に押し出すことで前政権からの変化を強調した [青山 2012: 25]。例えば、ハーフィズが認めてこなかった政治犯の存在を認めて大規模な恩赦が実施されたり、メディアの規制を緩和して非政府系の新聞や雑誌の創刊が奨励されたりするなど、多角的な改革の実行が推進されていった [青山 2017: 38]。また、「社会的市場経済」の導入が議論されるなど、経済改革が重視されるようになった。

しかし、B. アサド政権による改革は支配体制を根本的に変革させていくものではなかったために、2000 年以降体制改革や体制転換を求める反体制運動がシリア国内で展開されていくようになった。これまで H. アサド前大統領の絶対的な指導力と容赦のない暴力によって低迷していた反体制運動が再び活発化していくことを可能にしたのは、B. アサドの部分的な政治改革そのものであった¹²⁾。B. アサド政権下において、2011 年に「アラブの春」がシリアに波及するまでに反体制運動は三度高揚している。その皮切りとなったのが 2000 年の「ダマスカスの春」であったが、2004 年には「カーミシュリーの春」、2005 年には「ダマスカス宣言」運動が展開された。H. アサド政権下の反体制運動では見られなかった反体制派同士の結束などが生じ、B. アサド政権の弾圧を受けながらも、2011 年に「アラブの春」がシリアに波及するまでに、脈々と反体制運動の素地は形作られていた。シリア内戦はこれらの度重なる反体制運動の帰結であり、大規模な難民流出の契機はずっと秘められていたと言えるだろう。

4. 2011 年以前のシリアにおける「人の移動」

これまで論じてきたとおり、シリアという国家の存立基盤は不安定なものであり、その問題を克服するために二代にわたる両アサド政権は自身の正統性の担保に苦心してきた。その結果、現代シリア政治においては度々「人の移動」が重要な役割を果たしてきた。

そもそも古代オリエントの時代から、シリア沙漠から周縁地域へ遊牧民による「人の移動」が活発であり、この沙漠から沃野への人の移動は、長きにわたってこの地域の歴史を動かす大きな力の 1 つであった [赤堀 2013: 26]。小杉泰 [2011] は、遊牧文化がイスラーム文明の発展において重要な役割を果たしてきたことを指摘し、都市、農耕／農村、遊牧文化の三項が互いに結びついた「三

11) ジュムルーキーヤは、共和制を敷くと同時に権威主義や独裁の下で長期安定政権を維持してきたアラブ諸国において、政権中枢の「代替わり」による政治的变化を回避して既存の支配構造を維持し続けるための 1 つの解決策となっているが、同時に大統領職の世襲への批判的ともなっている [青山 2001]。

12) また、米国の G.W. ブッシュ政権によるシリアへのバッシングも、シリア国内の民主化の気運を高めた [末近 2005; 青山 2012]。

項連関」を通してイスラーム文明を理解することを提唱している。また、宇野昌樹[2015]は近代以前からアラブ世界において「先発グローバリゼーション」と呼べるようなヒトやモノの活発な往来があったことについて、それを可能にしたのはイスラームであったと分析している。

近代に入り、オスマン帝国及び西洋列強の支配下にあった歴史的シリアは、今日の国民国家群にそれぞれ分割され、独立していく過程において度々国境の変動を経験した。そのような領域の変動は、時に特定の民族や宗派に帰属する人々の移動を伴うものであった。現代シリアにおける国民国家形成過程期に移動を余儀なくされた人々の例として、(1)アナトリアから逃れてきたアルメニア人やその他のキリスト教徒、(2)トルコから追放されたクルド人、(3)イラクから逃れてきたアッシリア人、(4)レバノンから追われたドゥルーズ派などが挙げられる。彼らの多くは第一次世界大戦中にシリアにたどり着き、その後フランスの委任統治支配下のシリアで保護された[White 2017]。

歴史的シリアがイギリスとフランスによって分割され、シリアに委任統治体制が敷かれて以降、シリアの対外的な国境はトルコ¹³⁾の独立に伴い、北側の国境から画定されていった[White 2017: 142]。その影響を強く受けたのが、当時コーカサス地方からトルコ東部にかけて居住していたアルメニア人¹⁴⁾である。彼らは1915年から16年にかけて、オスマン帝国から敵国ロシアのスパイであるとみなされたことによって、国外追放されたり、虐殺されたりするなど憂き目に遭っていた。また、第一次世界大戦後にはトルコ共和国から敵視されることとなり¹⁵⁾、徐々にアナトリア南部からシリアに避難するアルメニア人及びキリスト教徒たち¹⁶⁾が増加していった。彼らはフランス軍の保護を受け、フランスの委任統治下のシリア、レバノンに居住することとなった。

トルコ政府による追放の対象には、クルド人も含まれていた。クルド人とは、クルド語を母語とし、トルコ、シリア、イラクなどにまたがる地域に暮らしてきた人々のことをいう。トルコ政府の目的は、地域の既存の政治構造を壊して自身の権力基盤を盤石なものにすることにあった[White 2017]。彼らもアルメニア人と同様に1925年頃から1930年代にかけてフランス委任統治領シリアに逃れてきたものの、その多くが武装化した非キリスト教徒つまりムスリムであったため、大抵の場合彼らは「難民」というカテゴリーには分類されなかった[White 2017: 147]。

オスマン帝国による迫害を受けてシリアに移動した3つ目のグループは、アッシリア人である。ただしアルメニア人やクルド人と異なり、アッシリア人の多くは第一次世界大戦後一旦イギリスの支配下にあるイラクの難民キャンプに収容されてから、1930年代になってシリアに移ってきた。イラクに居住していた期間にアッシリア人は武装化し、自治権の獲得を望んでいたために、1932年にイラクがイギリスから独立するとたちまち暴動が発生した。このような事態に対してイラク政府は厳しい態度をとったため、アッシリア人は再難民化して今度はシリアへと流入したのだった。

シリアの領域に逃れてきた難民は、フランス当局にシリア-トルコ・イラク間の国境の画定を促すきっかけとなった。また、流入してくる難民たちについて、「誰に国籍を与えるのか」という国家への包摂の問題が持ち上がり、フランスとシリアのアラブ・ナショナリストたちの間で論争が起こった。White [2017]によれば、このことがナショナル・アイデンティティにも似た「シリア」と

13) トルコ共和国は1923年に独立を果たしている。

14) アルメニア人はインド-ヨーロッパ語族に属しており、その大多数はキリスト教、特にアルメニア正教を信仰している。現在はダマスカスに総大司教座がある[吉村 2013]。

15) トルコ政府によって、アルメニア人及びキリスト教徒に対する財産の押収や国外追放が実施された。また国外に出国する際には、パスポートに「トルコへの再入国不可」のスタンプが押された[White 2017]。

16) シリア正教徒など、第一次世界大戦中のオスマン政府による虐殺などが原因で、当時多数のキリスト教徒がシリアやレバノンにその身を追われた。

いう定義を人々の間で想起させたという。

他にもシリアのドゥルーズ派は、また異なる側面からシリアの独立について大きな役割を果たしてきた。シリアのドゥルーズ派コミュニティは、17世紀末にレバノン地域に居住していたドゥルーズ派コミュニティ内部で勢力争いが発生した結果、争いに敗北した人々がシリア南部のジャバル・ハウラーンに移住したことがきっかけで築かれた。また、19世紀になるとレバノン地域をめぐる西洋列強とオスマン帝国の争いが激しくなったため、住処を追われた人々がジャバル・ハウラーンへ避難した〔宇野 2013〕。その結果、シリア南部におけるドゥルーズ派人口が急増し、フランスの委任統治領時代にはジャバル・ドゥルーズ地区として自治権が認められるようになった。

しかし、委任統治に抵抗するグループが抗フランス闘争に向けて力をつけていった結果、1925年にシリア全土を巻き込むシリア大反乱が発生する。この反乱の発端は、ジャバル・ドゥルーズ地区でスルターン・アトラシュ率いるドゥルーズ反乱軍がフランス軍部隊へと奇襲攻撃を仕掛けたことであった。フランス軍に対するドゥルーズ軍の勝利はシリア各地で抗仏運動を刺激し、このシリア独立をめぐるナショナリズム運動は、マスメディアを通じてアメリカなど祖国から遠く離れて暮らすシリアン・ディアスポラの間でもナショナリズムを掻き立てた〔Bailony 2013〕。最終的にはフランス軍の武力と委任統治行政府の懐柔政策によって、1927年にシリア大反乱は収束した。しかし、シリアにおけるナショナリズム、特にアラブ民族主義運動に大きな影響を与え、1936年にフランス政府は独立を約束する対シリア条約を調印することとなった〔宇野 1996〕。

シリアの国家形成に影響を与えたのは難民だけではない。前近代に地中海世界を行き来していた「レバ・シリア商人(レバノン・シリア人の交易ディアスポラ)」のように、この地域のヒトの移動は経済的側面においても非常に活発であった。カースルズ・ミラー〔2011〕は、近代中東地域の移民の流れを6つに分類している。すなわち、(1) 伝統的な移動、(2) 中東・北アフリカ域内の移民と定住、(3) 中東・北アフリカ諸国から海外諸地域への出国移民、(4) 地域内の労働移民、(5) 域内の難民の流れ、(6) 域内諸国を経由する移民の流れ、などに分けられるという〔カースルズ・ミラー 2011: 205〕。以下では主に(3)と(4)に区分される移民について述べたい。

歴史的シリアからの移民の波は、3つの時期に大別することができる¹⁷⁾。この地域からの移民が本格化したのは19世紀末から第一次世界大戦ごろまでの時期である〔黒木 2013; 宇野 2015〕。この初期の移動の中心となったのは、レバノンの山間部やシリア中部に暮らしていたキリスト教徒であった。彼らは南北アメリカ、オセアニアから東南アジアまで広範囲に移住した¹⁸⁾。また、植民地時代に西アフリカに移住したシリア系商人は、植民地が独立するとビジネス・エリートとして特権的地位を新しい国家の中で維持していた〔カースルズ・ミラー 2011〕。次の移民の大きな波は、1960年代に訪れた。移民の行き先は、当時オイルマネーで沸くサウジアラビアや、隣国レバノンが大部分を占めていた。湾岸諸国はレバノン、シリアから近く、出稼ぎの季節労働者としての側面が強かった。移民の第三波は、湾岸諸国が急速な経済成長を遂げた1970年代にやってきた。この時期はシリアからの若者の頭脳流出が大きな問題となっていた。しかし、1980年代末頃にはシリアからの移民数は頭打ちとなり、求められる労働力も高度熟練人材から単純労働者へとシフトしていった。

17) しかし、どれだけの人数が歴史的シリアから移住したのかについて正確に知る統計はない。当時は移住した先で名前が変わるケースも多く、追跡が困難なためである〔黒木 2013〕。また、独立後のシリアは移住して国外に出ていった人々をも人口統計に含めているために、正確な移民数を知ることができない状況にある。

18) この頃はまだシリアもレバノンも国家として存在していなかったため、ホスト国は彼らを「トルコ人」と記録した〔黒木 2013〕。

特に結びつきの強いシリア移民輸入国の1つに、レバノンが挙げられる。上述した通り、レバノンとシリアは元々歴史的シリアという同一の地域を形成しており、フランスによって分割された後も政治的かつ経済的に深い関係を有していた。そもそも、シリアとレバノン間の国境線には帰属が不明な地点が現在に至るまで多数存在しており、両国の国境は曖昧である。家族が国境をまたいで居住していることも珍しくなく、買い物や通学、通勤に伴う越境も日常的に行われてきた¹⁹⁾。2005年のレバノンのハリリー元首相暗殺事件によってレバノン国民によるシリア人労働者バスケットが発生し、数十万人が帰国を余儀なくされたこともあったが、今回のシリア内戦によって再び多くのシリア人が今度は難民としてレバノンに流入しており、移民と難民の境界がぼやけるような事態となっている。

さらに、H.アサドおよびB.アサド両政権下において発生したシリア内戦以前のシリアからの亡命者についても言及しておきたい。これらの亡命者は両政権の強権的な支配体制のもとで弾圧や国外追放された反体制派の人々である。アメリカやヨーロッパに渡った者も少なくないが、亡命という移動の性格上、詳細な研究があまりなされていない。よって全体像の把握は困難であるが、以下に亡命者を生み出した主な事件について述べる。

まず一つ目の大きな事件として、1979年に発生したシリア軍士官候補生虐殺事件が挙げられる。1970年代末からシリア国内では複数のテロ事件が発生しており、H.アサド前大統領に近い政府や軍の要人が殺害されるといった事件が連続していた。1979年に起きたこの事件は、アレッポにある砲兵学校において当時の軍部の大尉が共犯者と共に軍士官候補生を襲撃し、63名を殺害した。犠牲者の大半がアラウィー派であったこと、また軍部という体制内に反体制派が潜んでいた事実が明らかとなったことから、H.アサド政権に強い衝撃を与えた。これを受けて、政府はイスラーム主義者を弾圧し、虐殺を逃れた人々が他国に難民として移住している。

その3年後の1982年に、今度はシリア中部に位置する大都市ハマで虐殺事件が起きた。ハマはシリア・ムスリム同胞団の本拠地であり、1964年と1981年の2度にわたって反乱が起きた場所でもあったため、H.アサド政権に注視されていた。1982年2月に政府軍とムスリム同胞団および同胞団に加勢した市民が衝突する事件が起こると、政府軍は圧倒的な武力行使によって反体制派を弾圧、数百人が集団処刑され、市民への無差別発砲が実行された。これによってハマの都市の大部分は破壊され、数万人の死者と難民が発生した。この事件後、シリア・ムスリム同胞団は国内での活動基盤を失い、ヨルダン、イラク、西ドイツ、オーストリアなど国外へ離散した。

上記の事件以外にも、H.アサド政権下で「失踪」した人数は1万7000～2万5000人にも及ぶと推定されている [Qayyum 2011]。このように、H.アサド政権が抑圧的な政策をとってきた背景には、シリアという国民国家の存立基盤が歴史的一体性を欠いていることが挙げられる [酒井 1993: 11]。独立後の政権が不安定な時期に比べて、バアス党の権威主義支配体制はH.アサド政権によってますます盤石なものになっていたが、その支配は治安維持部隊による反体制派への徹底的な弾圧と、政敵の排除によって維持されていたのである。2000年に成立したB.アサド政権も、H.アサド政権の強権的な態度を受け継いだ。2004年の「カーミシュリーの春」の際には、B.アサド政権は警察・治安部隊を動員して一連のデモを弾圧し、30人以上の死者と1700人の逮捕者だけでなく、約600人の難民を生み出している [青山 2006]。

19) 2017年8月～9月にかけてヨルダンの首都アンマンで筆者がフィールド調査を行った際にも、「シリアで内戦が発生する以前は、(ヨルダンよりシリアの方が、物価が安かったため)休日になるとシリアまで車で買い物に出かけていた」というヨルダン人に幾度か出会った。

この度のシリア難民問題は上記の事件とはまるで規模の大きさが違うものの、H.アサドおよびB.アサド両政権と反体制派の衝突の結果に発生しているという意味においては、これまでシリアが生み出してきた難民・亡命者との一連の流れの中に位置づけられるであろう。「アラブの春」の際に海外在住のシリアン・ディアスポラがシリア国内の反体制運動を扇動していたことから、シリアからの難民・亡命者・移民が今後のシリア情勢を左右する政治的なアクターとして存在感を高めていくと考えられる。

終わりに

本稿は、シリアの国民国家形成過程からH.アサド政権を経て今日のB.アサド政権に至るまでのシリア政治とその歴史の流れの中に、シリア難民問題を位置づけることを試みることによってシリア難民問題発生構造と原因を考察するものであった。第1節では、シリア難民問題を概説し、先行研究を整理した。その中で、受け入れ国の状況分析だけにとどまらずシリア地域研究を踏まえた上でのシリア難民研究の必要性を述べた。そこで第2節では、現代シリアの国家形成に焦点を当て、シリア国家体制に内在する固有の限界について述べた。すなわち、現代シリアの国家体制は西洋列強の委任統治政策のもとに人工的に創出されたものであり、その存立基盤の不安定さを現在に至るまでシリアは抱え続けている。シリアの国家としての不安定さは、バアス党政権の誕生からH.アサド政権を経て今日のB.アサド政権に至るまで、シリア政治全体に影響を及ぼし続けている点については第3節で論じた通りである。

H.アサド前大統領は自身の政権の正統性をそのアラブ性に求めながら、一方で宗派などの社会的な亀裂を操作しバランスをとることで政権の安定を図らなければならないという矛盾を抱えていた。このようなH.アサド政権の特徴はB.アサド政権にも引き継がれ、B.アサド大統領はさらに自身の改革志向を強く打ち出すことで政権の正当性を補強しようと試みた。しかし、彼の部分的な改革は「アラブの春」につながる民主化運動の再活性化と、政権と反体制派の対立が激化した果ての内戦をもたらしたのだった。その結果、国民の多くがその生存基盤を破壊されて難民化し、今日のシリア難民危機を招いている。

第4節では、2011年以降のシリア難民問題のみならず、独立期から絶えずシリアにおいて「人の移動」が問題となってきたことを説明した。フランス委任統治領シリアは多くの難民の流入を経験し、「誰を受け入れるのか」また「どのように包摂するのか」という問題を抱えていた。この国境画定をめぐる難民問題は、当時アラブ世界を席卷していたアラブ・ナショナリズムにも大きな影響を与えており、難民の存在がシリアの国家形成に深く関与していたことが分かる。今日のシリア内戦によって、この時期に流入してきたシリア正教徒やアルメニア人は再難民化し、再び特定の集団としての帰属意識を高めている。また、H.アサド前大統領およびB.アサド大統領は自身の政権維持のために反体制勢力や政敵を徹底的に弾圧・追放し、多数の難民・亡命者を生み出してきた。その延長線上にある今回のシリア難民問題では、無抵抗なシリア国民の約4分の1が国外に逃れる結果となっている。このことが、シリアに新たな地殻変動をもたらしている。

オスマン帝国支配期から委任統治領時代にかけて周辺国からの難民を受け入れてきたシリアでは、多数の民族・宗教・宗派が共存してきた。しかし、シリア内戦によって人々が移動を強いられた時、アラブ民族主義の名の下に統合されてきたシリア社会が再び社会的亀裂に沿って分断されようとしている。その意味において、半世紀にわたり構築されてきたシリアの権威主義体制は今日の内戦によってその限界が露わになっているといえよう。

参考文献

<日本語文献>

- 青山弘之 2001 「“ジュムルーキーヤ”への道(1)——バッシュャール・アル＝アサド政権の成立」『現代の中東』31, pp.13–17.
- 2003 「シリアにおける政党・政治組織——バッシュャール・アル＝アサド政権発足以降を中心に」酒井啓子・青山弘之(編)『中東諸国における政権権力基盤と市民社会——研究中間報告』アジア経済研究所, pp.63–116.
- 2006 「シリア——権威主義体制に対するクルド民族主義勢力の挑戦」『西・中央アジアにおける亀裂構造と政治体制』アジア経済研究所, pp.159–209.
- 2012 『混迷するシリア——歴史と政治構造から読み解く』岩波書店.
- 2017 『シリア情勢——終わらない人道危機』岩波書店.
- 青山弘之(編) 2014 『アラブの心臓』に何が起きているのか——現代中東の実像』岩波書店.
- 青山弘之・末近浩太 2009 『現代シリア・レバノンの政治構造』岩波書店.
- 赤堀雅幸 2013 「遊牧民の末裔たち——シリア沙漠辺縁部の村の暮らし」黒木英光(編)『シリア・レバノンを知るための64章』(エリア・スタディーズ 123) 明石書店, pp.22–26.
- 今井静 2014 「ヨルダンにおけるシリア難民受入の展開——外交戦略としての国際レジームへの接近をめぐる」『国際政治』178, pp.44–57.
- ウェイナー, マイロン 1999 『移民と難民の国際政治学』(内藤嘉昭訳) 明石書店.
- 宇野昌樹 1996 『イスラーム・ドルーズ派』第三書館.
- 2010 「レバノン系・シリア系移民ディアスポラを考える」駒井洋・宮治美江子(編)『中東・北アフリカのディアスポラ』明石書店, pp.200–222.
- 2013 「ドルーズ派——イスラームと非イスラームの境界に生きる人々」黒木英光(編)『シリア・レバノンを知るための64章』(エリア・スタディーズ 123) 明石書店, pp.128–133.
- 2015 「世界に散らばるレバノン系・シリア系移民——グローバル化と移民、出稼ぎ労働者、難民のはざままで」堀内正樹・西尾哲夫(編)『<断>と<続>の中東——非境界的世界を遊ぶ』悠書館, pp.157–179.
- 2017 「シリア内戦と難民問題再考——『人の移動』から考える」『多文化社会研究』3, pp.23–34.
- カースルズ, S., M. J. ミラー 2011 『国際移民の時代〔第4版〕』(関根政美・関根薫監訳) 名古屋大学出版会.
- 黒木英光 2013 「世界に広がるレバノン・シリア移民——際立つ存在感と深刻な頭脳流出」黒木英光(編)『シリア・レバノンを知るための64章』(エリア・スタディーズ 123) 明石書店, pp.344–349.
- 小杉泰 2011 『イスラーム文明と国家の形成』(シリーズ 諸文明の起源 4) 京都大学学術出版会.
- 2014 『9.11 後のイスラーム政治』(岩波現代全書 034) 岩波書店.
- 小山茂樹 1996 『シリアとレバノン』東洋経済新報社.
- 酒井啓子 1993 「国家・部族・アイデンティティー」酒井啓子(編)『国家・部族・アイデンティティー——アラブ社会の国民形成』アジア経済研究所, pp.3–28.
- 末近浩太 2005 『現代シリアの国家変容とイスラーム』ナカニシヤ出版.
- 鈴木董 2007 『ナショナリズムとイスラームの共存』千倉書房.

- 西秋良宏 2013 「多様な自然環境——地中海ビーチから沙漠まで」黒木英光(編)『シリア・レバノンを知るための64章』(エリア・スタディーズ 123) 明石書店, pp. 18–21.
- 錦田愛子(編) 2016 『移民／難民のシティズンシップ』 有信堂高文社.
- ハサウェエイ, C. ジェームス 2014 『難民の権利』(佐藤安信・山本哲史訳) 日本評論社.
- ブルーベイカー, ロジャー 2016 『グローバル化する世界と「帰属の政治」——移民・シティズンシップ・国民国家』(佐藤成基・高橋誠一・岩城邦義・吉田公記編訳) 明石書店.
- 吉村貴之 2013 「アルメニア正教、アルメニア・カトリック——アナトリアからアラブの地へ」黒木英光(編)『シリア・レバノンを知るための64章』(エリア・スタディーズ 123) 明石書店, pp. 153–158.

<英語文献>

- Bailony, Reem. 2013. “Transnationalism and the Syrian Migrant Public: The Case of the 1925 Syrian Revolt,” *Mashriq & Mahjar: Journal of Middle East Migration Studies* 1(1), pp. 8–29.
- Betts, Alexander and Paul Collier. 2017. *Refuge: Transforming a Broken Refugee System*. London: Allen Lane.
- Betts, Alexander et al. 2017. *Refugee Economics: Forced Displacement and Development*. Oxford: Oxford University Press.
- Chalcraft, John. 2009. *The Invisible Cage: Syrian Migrant Workers in Lebanon*. Stanford: Stanford University Press.
- Chatty, Dawn. 2010. *Displacement and Dispossession in the Modern Middle East*. New York: Cambridge University Press.
- . 2017. *Syria: The Making and Unmaking of a Refugee State*. London: C. Hurst & Co. Ltd.
- Van Dam, N. 1996. *The Struggle for Power in Syria: Politics and Society under Asad and the Ba’th Party*. London & New York: I. B. Tauris & Co. Ltd.
- Fargues, P. 2004. “Arab Migration to Europe: Trends and Policies,” *The International Migration Review* 38(4), pp. 1348–1371.
- . 2013. “International Migration and the Nation State in Arab Countries,” *Middle East Law and Governance* 5, pp. 5–35.
- Fargues, Philippe. ed. 2005. *Mediterranean Migration: 2005 report*. San Domenico di Fiesole: European University Institute, RSCAS.
- . 2007. *Mediterranean Migration: 2006–2007 report*. San Domenico di Fiesole: European University Institute, RSCAS.
- Haas, Mark L. and David W. Lesch. 2013. *The Arab Spring: Change and Resistance in the Middle East*. Boulder: Westview Press.
- Haddad, Bassam. 2012. *Business Networks in Syria: The Political Economy of Authoritarian Resilience*. Stanford: Stanford University Press.
- Hinnebusch, Raymond. 1998. *Syria: Revolution from Above*. London & New York: Routledge.
- Hopwood, Derek. 1988. *Syria 1945–1986: Politics and Society*. London: Unwin Hyman.
- Khoury, Philips. 1987. *Syria and the French Mandate: The Politics of Arab Nationalism 1920–1945*. Princeton: Princeton University Press.

- Lesch, David W. 2005. *The New Lion of Damascus: Bashar al-Asad and Modern Syria*. North Yorkshire: Yale University Press.
- Maley, William. 2016. *What is a Refugee?* Oxford: Oxford University Press.
- Perthes, Volker. 2004. *Syria under Bashar al-Asad: Modernisation and the Limits of Change*. London: Routledge.
- Phillips, Christopher. 2016. *The Battle for Syria: International Rivalry in the New Middle East*. London: Yale University Press.
- Rabil, Robert G. 2016. *The Syrian Refugee Crisis in Lebanon: The Double Tragedy of Refugees and Impacted Host Communities*. London: Lexington Books.
- Tibawi, A.L. 1969. *A Modern History of Syria: Including Lebanon and Palestine*. London: Macmillan & Co. Ltd.
- UNHCR. 2018. *Global Trends: Forced Displacement in 2017*. UNHCR.
- White, Benjamin Thomas. 2017. "Refugees and the Definition of Syria, 1920–1939," *Past & Present* 235(1), pp. 141–178.
- Zolberg, Aristide R. 1983. "The Formation of New States as a Refugee-Generating Process," *Annals of the American Academy of Political and Social Science* 467, pp. 24–38.

<オンライン文献>

- Cagaptay, Soner. 2014. *The Impact of Syria's Refugees on Southern Turkey*. Revised and Updated. Washington D.C.: The Washington Institute.
<<https://www.washingtoninstitute.org/policy-analysis/view/the-impact-of-syrias-refugees-on-southern-turkey>>
- İçduygu, Ahmet. 2015. *Syrian Refugees in Turkey: The Long Road Ahead*. Washington D.C.: Migration Policy Institute.
<<https://www.migrationpolicy.org/research/syrian-refugees-turkey-long-road-ahead>>
- Qayyum, Mehrunisa. 2011. *Syrian Diaspora: Cultivating a New Public Space Consciousness*. Washington D.C.: Middle East Institute.
<<https://www.mei.edu/publications/syrian-diaspora-cultivating-new-public-space-consciousness>>
- Sadek, George. 2013. *Legal Status of Refugees: Egypt, Jordan, Lebanon, and Iraq*. The Law Library of Congress. <<https://www.loc.gov/law/help/refugees/legal-status-refugees.php>>

<オンライン資料>

- UNHCR. Operational Portal: Refugee Situations.
<<https://data2.unhcr.org/en/situations/syria>> (最終閲覧日 2018年12月19日)
- UNHCR. Syria Regional Refugee Response: Inter-agency Information Sharing Portal.
<<http://data.unhcr.org/syrianrefugees/asylum.php>> (最終閲覧日 2017年6月18日)
- UNHCR. UNHCR Syria.< <https://www.unhcr.org/sy/>> (最終閲覧日 2018年12月19日)
- The World Bank. <<https://data.worldbank.org/indicator/SP.POP.TOTL?locations=SY>> (最終閲覧日 2018年1月29日)